

広報

Ako City
Public
Relations

あこ



海辺の道をサイクリング（坂越）

'22
財政特集号

令和3年度
決算

令和4年11月10日発行



赤穂で楽しむアウトドアアクティビティ「AKOTIVITY（アコティビティ）」の動画撮影の中で見つけた赤穂市の素敵な風景などを集めて掲載しています。



AKOTIVITYのホームページはこちら

広報あこう '22 財政特集号 目次

令和3年度決算のあらまし	…… p3～9
1 一般会計決算 2 財政分析 3 市債 4 基金 5 債務負担行為の状況	
病院事業の決算	…… p10～11
上下水道事業の決算	…… p12～13
介護老人保健施設事業の決算	…… p14
令和4年度予算上半期の状況	…… p15
写真でみる決算	…… p16

令和3年度決算

「自然と歴史に生まれ 笑顔と希望あふれる 活力のあるまち」の実現に向けて

令和3年度は、「自然と歴史に生まれ 笑顔と希望あふれる 活力のあるまち」の実現を目指し、市政の4本柱を着実に推進しました。

- 【安心】誰もが健やかに暮らせる安心と安全のまちづくり
- 【快適】自然環境と都市環境とが調和した住みやすいまちづくり
- 【元気】産業と地域資源を活かした魅力あふれるまちづくり
- 【人】歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり

厳しい財政環境の中、人口減少社会においても特色ある地方創生への取組を総合的に推進するため、個々の事務事業における緊急性、必要性、費用対効果の検討、選択と集中及びその検証を行い、財源の充実確保と行財政の健全運営に配慮しながら、市民福祉の増進に努め、誰もが希望と誇りをもって住み続けたいと思えるまちづくりを推進しました。

令和3年度の市の財政状況は、歳入において、借換債の発行に伴う市債の増加に加え、普通交付税が、社会保障関係費の需要額や臨時経済対策費・臨時財政対策債償還基金費等の再算定により増加する一方で、特別定額給付金給付事業補助金の皆減など国庫支出金が大幅に減少したことから、歳入総額は減となりました。

一方歳出は、借換債の償還に伴う公債費の増や、子育て世帯臨時特別給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症に対応する経費により民生費、衛生費が増加したものの、特別定額給付金給付事業の皆減により、歳出総額は減となりました。

また、財政構造の健全化を図るため、経費の一層の節減合理化を行うなど、簡素でより効率的な行財政運営に努めるとともに、「第8次赤穂市行政改革大綱」に基づき、中長期的な視点に立った取組を行いました。



各会計別決算状況

(1万円未満四捨五入)

会計区分	歳入			歳出			
	3年度	2年度	伸び率%	3年度	2年度	伸び率%	
一般会計	250億5,428万円	263億268万円	△4.7	242億8,214万円	259億1,934万円	△6.3	
特別会計	国民健康保険事業	52億3,174万円	51億5,968万円	1.4	52億2,401万円	51億2,437万円	2.4
	職員退職手当管理	4億6,060万円	3億8,996万円	18.1	4億6,060万円	3億8,996万円	18.1
	墓地公園整備事業	469万円	663万円	△29.3	460万円	643万円	△28.5
	介護保険	45億3,892万円	44億7,025万円	1.5	44億7,511万円	44億3,983万円	0.8
	駐車場事業	-	1億2,646万円	皆減	-	1億2,646万円	皆減
	後期高齢者医療保険	8億242万円	8億357万円	△0.1	7億8,765万円	7億8,736万円	0.0
	小計	110億3,837万円	109億5,655万円	0.7	109億5,197万円	108億5,247万円	0.9
企業会計	病院事業	116億9,670万円	90億7,568万円	28.9	115億9,280万円	106億2,316万円	9.1
	介護老人保健施設事業	3億1,979万円	3億8,348万円	△16.6	3億7,913万円	4億1,678万円	△9.0
	水道事業	12億8,481万円	15億3,233万円	△16.2	15億4,770万円	17億7,300万円	△12.7
	下水道事業	50億7,064万円	42億6,380万円	18.9	56億1,959万円	47億4,784万円	18.4
	小計	183億7,194万円	152億5,529万円	20.4	191億3,922万円	175億6,078万円	9.0
合計	544億6,459万円	525億1,452万円	3.7	543億7,333万円	543億3,259万円	0.1	

(注：企業会計には消費税額を含む)

令和3年度市民1人当たりの決算額 **1,188,384円**

(令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口45,754人で計算したものです)

一般会計 **530,711円**

特別会計・企業会計 **657,673円**



1 一般会計決算



市の会計の中心をなす一般会計の決算収支は、歳入が250億5,428万円、歳出が242億8,214万円、歳入・歳出の差引額から翌年度に繰り越すこととなった財源を差し引いた実質収支は7億3,149万円となりました。

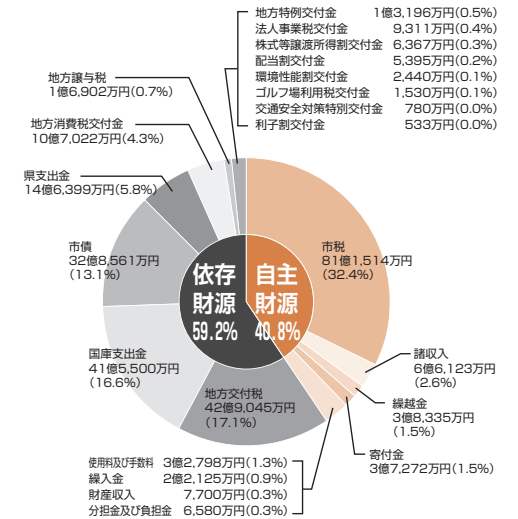
歳入決算は、前年度と比べ4.7%の減少となりました。主な特徴は、特別定額給付金給付事業補助金の減などにより国庫支出金が46.3%の減、市民税の減などにより市税が2.2%の減となっています。

市税など市が自身で収入することができる財源(自主財源)の歳入全体に占める割合は、前年度比3.0ポイント増加して40.8%となっています。この割合が高いほど多様な行政サービスを提供していくうえで、より自主的かつ安定した事業を展開することができます。

歳入総額

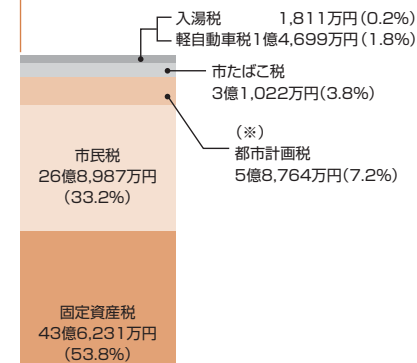
250億5,428万円

自主財源 **102億2,447万円 (40.8%)**
依存財源 **148億2,981万円 (59.2%)**



市税の内訳

総額 **81億1,514万円**



(※) 土地区画整理事業、公園施設整備事業など、市街化区域内における事業の財源となっています。





歳出決算は、前年度より6.3%の減少となりました。
 主な特徴は、特別定額給付金給付事業の減などにより総務費が61.1%の減の一方、借換償還金の増などにより公債費が35.1%の増となっています。
 道路や公園等の建設事業に要する投資的経費は、1.0%の減となりました。人件費、公債費、扶助費といった義務的経費の歳出総額に占める割合は51.0%となっています。

2 財政分析

市の財政の状態を分析するうえで用いられる指数及び比率には、次のようなものがあります。

①財政力指数(3ヵ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。

	3年度(R1~R3)	2年度(H30~R2)
赤穂市	0.68	0.71
県平均	0.75	0.75
県内市平均(神戸市除く)	0.75	0.75

②経常収支比率(普通会計ベース)

人件費や公債費など、経常的に支出しなければならない経費に充てられた一般財源の経常一般財源(毎年経常的に収入され、用途を特定されないお金)総額に対する割合を、経常収支比率といいます。

この比率が高いほど自由に使えるお金の割合が少なく、道路や公園の整備をはじめ、市民の新しいニーズに 대응していく余力がなくなっていることを意味します。

	3年度	2年度
赤穂市	91.0	81.3
県平均	91.1	94.8
県内市平均(神戸市除く)	89.5	93.2

③市債・基金1人当たり現在高(普通会計ベース)

家庭では、家を建てるときや車を買うときに借り入れる「ローン」にあたる「市債現在高」と「貯金」にあたる「基金現在高」を人口1人当たりに直すと以下のとおりです。

	市債現在高(借金)	基金現在高(貯金)
赤穂市	642,873円	96,625円
県内市平均	517,033円	94,599円

※県内市平均は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口で計算しています。

財政健全化判断比率

1 実質赤字比率

標準財政規模(市税などの一般財源の標準規模)等に対する、実質赤字額の比率です。

2 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を示します。

3 実質公債費比率(3ヵ年平均)

標準財政規模等に対する、市が借り入れた借金(市債)の返済費用である公債費や、病院事業・下水道事業などの公営企業会計に対して公債費の補てんのために支出した額(繰出金)の合計額の割合を表す指標で、市の実質的な借入金の負担比率を示します。18%を超えると市債の発行にあたり県の許可が必要になりますが、令和3年度決算においては9.7%となり、前年度比で0.7ポイント減少(改善)しています。

4 将来負担比率

病院事業・水道事業などを含め、市として将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

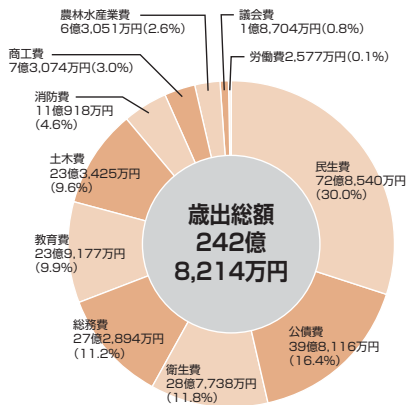
一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高を指標化しており、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、比率が低いほど財政状態が良いことを表します。

区分	1 実質赤字比率	2 連結実質赤字比率	3 実質公債費比率	4 将来負担比率
赤穂市	—	—	9.7	92.8
県平均			5.8	30.7
県内市平均(神戸市除く)			6.4	19.7
早期健全化基準	12.90	17.90	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「—」と記載しています。

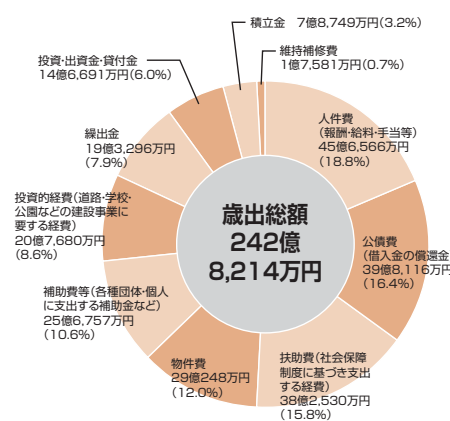
目的別内訳

各行政目的別、つまり各部局ごとの仕事の内容によって分類され、これにより各部課ごとの経費の比重を知ることができます。



性質別内訳

経済的性質を基準として分類され、これにより経費の構造や財政体質を知ることができます。



市民1人当たりの決算額(目的別)



3 市 債

住みよいまちづくりを進めるために、道路や公園などの生活環境施設や、学校などの教育施設を積極的に整備していますが、単年度の市税等だけでは、これらの財源をまかないきれません。

また、これらの事業効果は後年度にも及ぶものであり、後年度の世代との負担を均等にすることからも、必要な財源の一部を市債として借り入れ、後年度に市税等で償還（返済）しています。

■各会計別決算状況

区 分	2年度末 現 在 高	3年度中増減		3年度末 現 在 高
		市債借入額	元金償還額	
一 般 会 計	300億1,055万円	32億8,561万円	38億8,234万円	294億1,382万円

4 基 金

事業の推進、財源調達のために必要な資金を積立てて運用する基金等の状況は、次表のとおりです。

■基金内訳（一般会計＋特別会計）

基金名	3年度末現在高	
1 財政調整基金	19億3,972万円	
2 市債管理基金	3億5,216万円	
3 その他特定目的基金	26億7,152万円	
主なもの (健康管理施設整備基金)	5億2,257万円	
	(赤穂ふるさとづくり基金)	4億6,266万円
	(都市施設等整備事業基金)	2億8,719万円
	合 計	49億6,340万円

内 訳	現 金	45億6,004万円
	貸付金	4億円
	有価証券	336万円

5 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、後年度において支出の義務を負う行為、例えば数年度にわたる工事を一括して契約することです。令和3年度末の状況は、次表のとおりです。

■債務負担行為の状況

事業名	債務負担行為限度額	期 間	4年度以降支出予定額
福浦地区コミュニティセンター指定管理料	231万円	令3～令5	231万円
総合福祉会館等施設指定管理料	3,500万円	令3～令5	3,500万円
障がい福祉計画等策定事業	220万円	令4～令5	220万円
ごみ処理施設整備事業（大規模改修）	22億4,600万円	令4～令6	22億4,600万円
農村多目的共同利用施設指定管理料	339万円	令3～令5	339万円
土地改良事業補助（団体営）（令和元年度設定）	1,372万円	令元～令5	57万円
土地改良事業補助（団体営）（令和2年度設定）	634万円	令2～令6	101万円
土地改良事業補助（団体営）（令和3年度設定）	2,348万円	令3～令7	2,348万円
土地改良施設維持管理適正化事業	34万円	令3～令5	34万円
坂越漁港小型船舶係留施設指定管理料	49万円	令3～令5	49万円
御崎レストハウス指定管理料	1,752万円	令3～令5	1,752万円
まちづくり会館指定管理料	476万円	令3～令5	476万円
都市公園指定管理料	1億5,246万円	令3～令5	1億5,246万円
元禄スポーツセンター等指定管理料	3,060万円	令3～令5	3,060万円
民俗資料館指定管理料	1,936万円	令3～令5	1,936万円
歴史博物館指定管理料	4,102万円	令3～令5	4,102万円
海洋科学館指定管理料	3,208万円	令3～令5	3,208万円
文化会館指定管理料	1億4,864万円	令3～令5	1億4,864万円
美術工芸館指定管理料	2,884万円	令3～令5	2,884万円
市民総合体育館及び城南緑地運動施設等指定管理料	2億5,920万円	令4～令8	2億5,920万円
野外活動センター指定管理料	1,920万円	令3～令5	1,920万円

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類につきましては、総務省より示された「統一的な基準」に基づき現在作成中です。年度末を目途にホームページで公表する予定です。

赤穂市の家計簿 ～一般会計決算を家計に例えると～

市の決算額は240億円を超える大きな額のため、このままでは実感がわきにくいものです。そこで、市の財政状況を年収500万円の家計に置き換えて表してみました。

【収 入】

赤穂市の一般会計決算（令和3年度決算）		赤穂市の家計簿			
		収 入 項 目	年間収入	1ヶ月の収入	
自主財源	市税、使用料手数料など	100億322万円	給料・ボーナス	500万円	42万円
	繰入金	2億2,125万円	貯金の取崩し	11万円	1万円
依存財源	国県支出金、地方交付税など	115億4,420万円	親からの援助、児童手当など	577万円	48万円
	市債	32億8,561万円	借 金	164万円	13万円
収 入 合 計		250億5,428万円	収 入 合 計	1,252万円	104万円

【支 出】

赤穂市の一般会計決算（令和3年度決算）		赤穂市の家計簿		
		支 出 項 目	年間支出	1ヶ月の支出
人 件 費	45億6,566万円	生活費（食費）	228万円	19万円
扶 助 費	38億2,530万円	医療費、保育料など	191万円	16万円
公 債 費	39億8,116万円	ローンの返済	199万円	16万円
物件費、補助費等、投資及び出資金、貸付金など	71億1,277万円	光熱水費、電話代、被服費、寄付金、冠婚葬祭費、交際費など	356万円	30万円
繰 出 金	19億3,296万円	子どもへの仕送り	97万円	8万円
積 立 金	7億8,749万円	貯金	39万円	3万円
投 資 的 経 費	20億7,680万円	自宅のリフォーム、自家用車購入など	104万円	9万円
支 出 合 計	242億8,214万円	支 出 合 計	1,214万円	101万円

★市債残高 294億1,382万円

★ローン残高 1,470万円（前年度1,527万円）



病院事業の決算

問い合わせ先
市民病院財務課 ☎43・6421
Fax 43・0351

経理の状況

経営状況を表す収益的収支については、総収益9億9,977万円、総費用94億2,100万円となり、4億7,877万円の黒字となりました。

資本的収支は、企業債などの収入17億6,118万円に対し、医療機器整備や企業債償還などの支出22億2,310万円となり、差額4億6,192万円については、一時借入金で措置しました。

今後の病院運営

今後の病院運営については、外部有識者による「赤穂市民病院経営検討委員会」からの提言を尊重し、市として、現行の経営形態である地方公営企業法の全部適用を継続、運営するとの方針が示されました。

市民病院はこの方針を踏まえ、全力で経営改善に取り組むこととし、その進捗状況を的確に把握し、専門家等による定期的な検証等の取り組みを着実に進めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症への対応については、引き続き公立病院としての使命と責任を十分に認識し、市民はもとより西播磨地域住民の命の砦として、適切に対応してまいります。

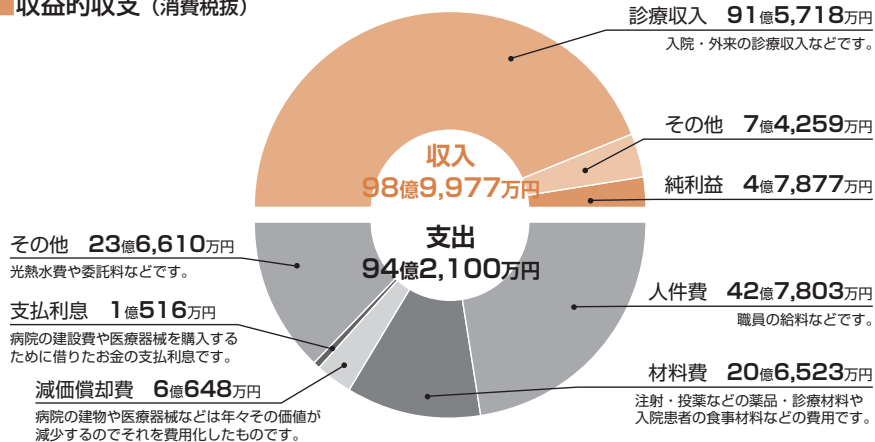
業務の状況

令和3年度の延利用患者数は入院87,582人、外来157,447人でした。

一日平均患者数は入院240人、外来651人で、医師、看護師など総勢430人の職員で医療活動を行いました。

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が拡大する中、市民病院は兵庫県から重点医療機関として指定されたことから、全6病棟のうち1病棟をコロナ感染症対応専用病棟として整備し、市内はもとより他地域からの感染患者の受入れ、治療に寄与するとともに、発熱外来を設置するなど市民の安全安心の確保のため公立病院として求められる役割を果たすことができました。また、呼吸器科に長年不在であった常勤医1名を配置したことにより肺がんなどの呼吸器疾患に広く対応できる体制となりました。医療機器については、電子カルテシステムなどの整備を行いました。

収益的収支（消費税抜）



患者利用の状況

1. 診療科別一日平均患者数

【病院】

(単位：人)

区分	内科	呼吸器科	消化器内科	循環器科	小児科	外科	産婦人科
入院	35.1	11.8	46.4	47.3	1.6	20.2	0.0
外来	138.7	21.0	93.4	75.6	20.0	40.2	14.9
区分	眼科	耳鼻咽喉科	皮膚科	整形外科	泌尿器科	放射線科	脳神経外科
入院	0.4	4.8	1.3	44.7	11.3	0.0	12.3
外来	18.8	23.4	27.5	64.6	39.6	9.2	19.6
区分	麻酔科	形成外科	心療内科	精神科	歯科口腔外科	計	
入院	0.1	0.0	0.0	0.0	2.7	240.0	
外来	6.9	6.8	12.0	0.0	18.4	650.6	

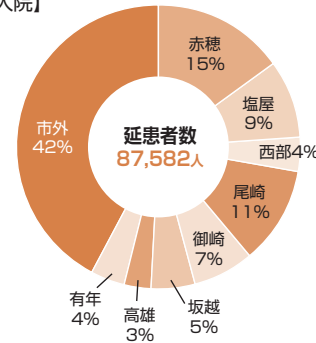
【診療所】

(単位：人)

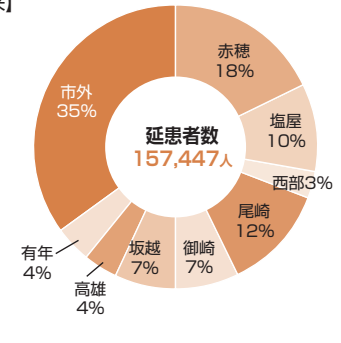
区分	高雄	福浦	有年	計
外来	4.2	8.0	18.7	30.9

2. 地区別患者比率

【入院】

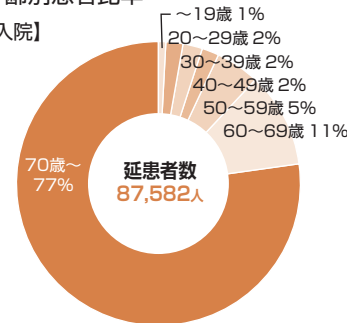


【外来】

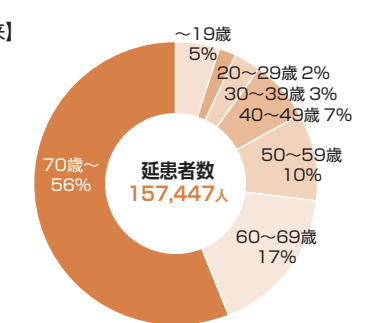


3. 年齢別患者比率

【入院】



【外来】



上下水道事業の決算

問い合わせ先
上下水道部総務課 ☎43・6888
Fax 43・6872

業務の状況

【水道事業】

令和3年度の水質検査結果は、給水人口が45,754人（普及率100%）、給水件数が22,910件、総給水量は11,348千m³となりました。総配水量に占める有収率は92.8%で、給水原価は78.4円/m³、供給単価は66.6円/m³となりました。また、原水源地の地下水紫外線処理設備実施設計業務や御崎配水池の整備工事を実施するなど水道施設の整備を行うとともに、老朽化した水道管の改良工事などを行いました。

【下水道事業】

令和3年度の汚水処理状況は、水洗化人口が44,886人（水洗化普及率98.1%）、処理件数が129,260件、有収水量は5,454千m³となりました。総処理水量に占める有収率は80.9%で、汚水処理原価は182.9円/m³、使用料単価は143.5円/m³となりました。また、土地区画整理事業に伴う汚水管渠・雨水渠築造工事、尾崎中継ポンプ場主ポンプ設備工事、赤穂下水管理センター耐震補強工事等を実施しました。

経理の状況

【水道事業】

経営の状況を表す収益的収支は、総収益が9億3,200万円、総費用が9億64万円で、3,136万円の純利益となりました。

また、施設の建設改良などを表す資本的収支は、企業債などの収入2億7,190万円に対し、改良工事などの支出が6億496万円となり、その不足額3億3,306万円は、内部留保資金で補てんしました。

【下水道事業】

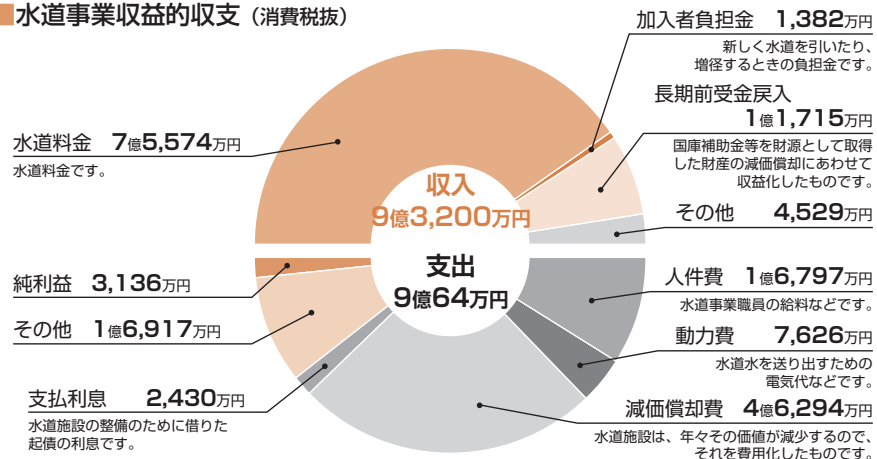
収益的収支は、総収益が17億6,111万円、総費用が20億4,676万円で、2億8,565万円の純損失となりました。

また、資本的収支は、企業債などの収入32億3,132万円に対し、整備工事などの支出が35億3,480万円となり、その不足額3億348万円は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

今後の上下水道事業経営

人口の減少や節水機器の普及などにより水需要が減少傾向にある一方で、老朽化した施設や管の更新、耐震化は喫緊の課題であり、経営状況の変動も見込まれますが、安全でおいしい水を安定的に供給するために、健全な経営環境の維持に努めます。

■水道事業収益的収支（消費税抜）



■給水栓水質検査結果（令和3年度平均値）

【<】は定量限界未満

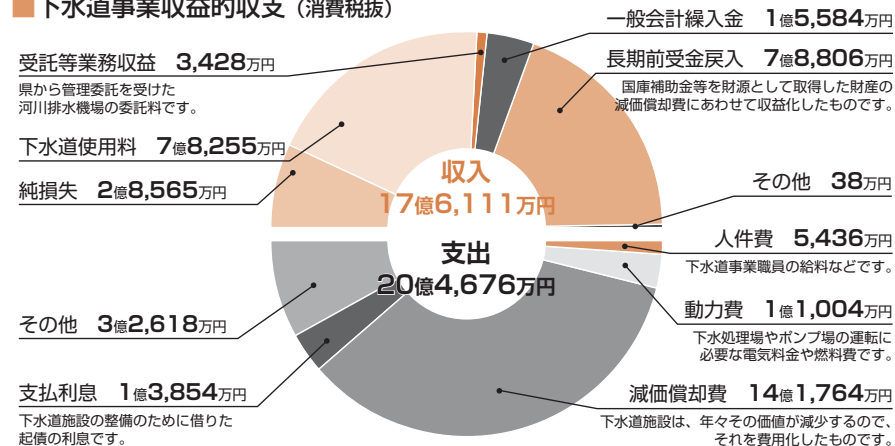
番号	検査項目	基準値等	北部水源系給水栓(※1)	南部水源系給水栓(※2)	備考
1	一般細菌	100個/ml以下	0	0	
2	大腸菌	検出されないこと	不検出	不検出	病原微生物
3	カドミウム及びその化合物	0.003mg/l以下	<0.0003	<0.0003	
4	水銀及びその化合物	0.0005mg/l以下	<0.00005	<0.00005	
5	セレン及びその化合物	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	
6	鉛及びその化合物	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	重金属
7	ヒ素及びその化合物	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	
8	六価クロム化合物	0.02mg/l以下	<0.002	<0.002	
9	亜硝酸塩等窒素	0.04mg/l以下	<0.004	<0.004	
10	シアニドイオン及び揮化シアニド	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/l以下	1.66	0.84	無機物
12	フッ素及びその化合物	0.5mg/l以下	0.11	0.10	
13	ホルムアルデヒド	1.0mg/l以下	0.03	0.01	
14	四塩化炭素	0.002mg/l以下	<0.0002	<0.0002	
15	1,4-ジオキサン	0.05mg/l以下	<0.005	<0.005	
16	3,4-ジクロロエチレン(反トランス)と3,4-ジクロロエチレン	0.04mg/l以下	<0.001	<0.001	
17	ジクロロメタン	0.02mg/l以下	<0.001	<0.001	有機物
18	トリクロロエチレン	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	
19	トリクロロエチレン	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	
20	ベンゼン	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	
21	塩素酸	0.6mg/l以下	<0.06	<0.06	
22	クロロ酢酸	0.02mg/l以下	<0.002	<0.002	
23	クロロホルム	0.06mg/l以下	<0.001	0.002	
24	ジクロロ酢酸	0.05mg/l以下	<0.003	<0.003	
25	ジクロロクロロメタン	0.1mg/l以下	0.001	0.002	
26	臭素酸	0.01mg/l以下	<0.001	<0.001	消毒副生成物
27	トリクロロメタン	0.1mg/l以下	0.003	0.006	
28	トリクロロ酢酸	0.03mg/l以下	<0.003	<0.003	
29	プロモジクロロメタン	0.03mg/l以下	<0.001	0.002	
30	プロモホルム	0.09mg/l以下	0.001	<0.001	
31	ホルムアルデヒド	0.08mg/l以下	<0.008	<0.008	
32	亜鉛及びその化合物	1.0mg/l以下	<0.01	<0.01	
33	アルミニウム及びその化合物	0.2mg/l以下	0.03	0.03	着色
34	鉄及びその化合物	0.3mg/l以下	<0.01	<0.01	
35	銅及びその化合物	1.0mg/l以下	<0.01	<0.01	
36	ナトリウム及びその化合物	200mg/l以下	9.9	6.8	味
37	マグネシウム及びその化合物	0.05mg/l以下	<0.005	<0.005	着色
38	揮化イオン	200mg/l以下	11.1	6.9	
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	300mg/l以下	70.3	49.9	味
40	高発熱留物	500mg/l以下	124	86	
41	陰イオン界面活性剤	0.2mg/l以下	<0.02	<0.02	発泡
42	ジェオスミン	0.00001mg/l以下	<0.000001	<0.000001	カビ臭
43	2-メチルイソボルネオール	0.00001mg/l以下	<0.000001	<0.000001	
44	非イオン界面活性剤	0.02mg/l以下	<0.005	<0.005	発泡
45	フェノール類	0.005mg/l以下	<0.0005	<0.0005	臭気
46	有機物(全有機炭素)	3mg/l以下	0.3	0.4	味
47	pH値	5.8以上8.6以下	7.20	7.20	
48	味	異常でないこと	異常なし	異常なし	
49	臭気	異常でないこと	異常なし	異常なし	基礎的性状
50	透明度	5以下	<0.5	<0.5	
51	濁度	2度以下	<0.1	<0.1	

※1 北部水源系給水栓採水場所：西有年、有年原地区
※2 南部水源系給水栓採水場所：周世、坂根、福満、御崎地区

■ダイオキシン類測定分析結果

測定箇所	測定結果	試料採取日	基準値
赤穂下水管理センター 放流水	0.00064pg-TEQ/L	R3.7.30	10pg-TEQ/L
	0.024pg-TEQ/L	R4.1.24	

■下水道事業収益的収支（消費税抜）



令和3年度における給水栓（蛇口）での水質検査結果は左のとおりであり、すべての地点において全項目が水道法に定められた水質基準値を下回っております。

介護老人保健施設事業の決算

問い合わせ先
介護老人保健施設 ☎42・1005
Fax 42・0972

経理の状況

経営状況を表す収益的収支については、総収益2億6,223万円、総費用3億1,968万円となり、5,745万円の純損失となりました。

資本的収支は、収入総額5,756万円、支出総額5,944万円となり、差引不足額188万円は内部留保資金で補てんしました。

今後の老健施設運営

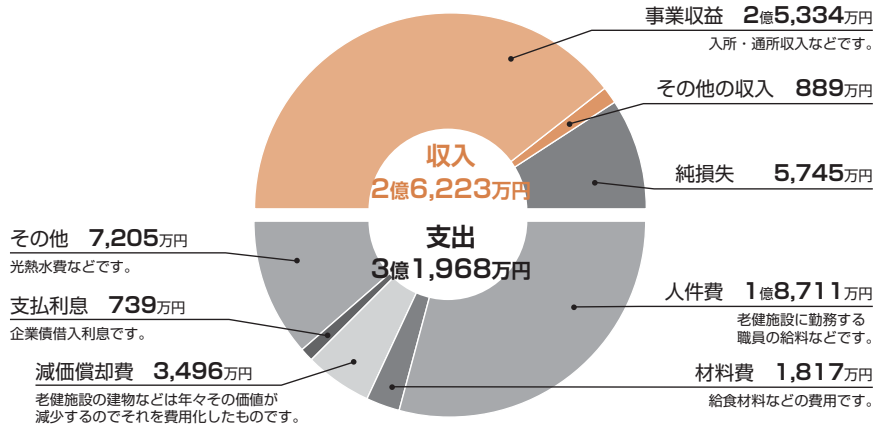
介護老人保健施設の目的である「在宅復帰・在宅療養支援」の機能を果たすため、利用者一人ひとりの目標に沿ったサービスの提供と質の向上に努め、利用効率を高めるとともに、施設従事者の体制確保に取り組んでまいります。

業務の状況

令和3年度の入所利用者は、長期利用者が738人減少、短期利用者が85人増加したため、前年度より653人減少しました。通所利用者は、前年度より693人減少しました。

結果として、令和3年度の入所利用者数は延15,061人（一日平均41.2人）、通所利用者数は延5,598人（一日平均24.2人）となりました。

収益的収支（消費税抜）



利用者の状況

区分	延利用者数	一日平均利用者数
入所	長期	13,740人
	短期	1,321人
計	15,061人	41.2人
通所	5,598人	24.2人

令和4年度予算 上半期の状況

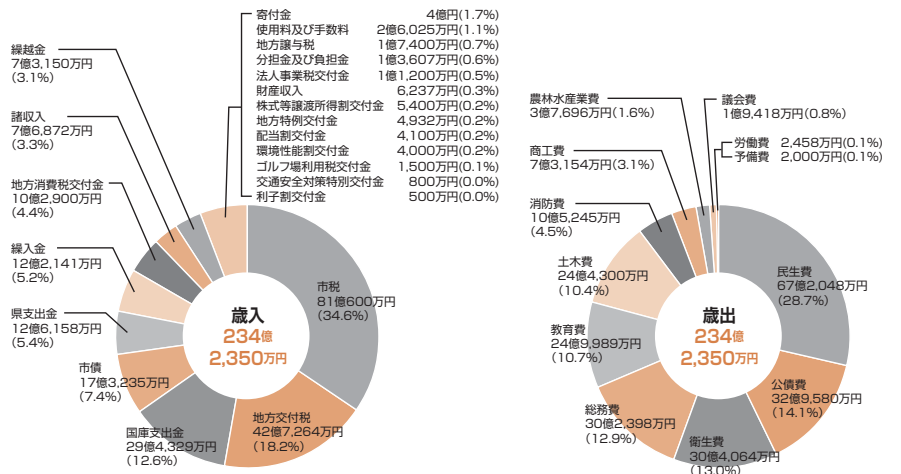
9月補正予算までに、一般会計において新型コロナウイルスワクチン接種及び接種体制確保事業に2億9,330万円、あこう地域応援プレミアム付商品券事業に1億1,470万円などを計上しました。これにより特別会計、企業会計を合わせた9月補正後の令和4年度予算総額は、当初より15億5,427万円増加し、532億3,758万円となっています。



各会計別予算状況

会計区分	令和4年度 当初予算額	9月補正まで	令和4年度 現計予算額	
一般会計	220億3,000万円	13億9,950万円	234億2,950万円	
特別会計	国民健康保険事業	50億3,200万円		50億3,200万円
	職員退職手当管理	5億3,070万円		5億3,070万円
	墓地公園整備事業	710万円		710万円
企業会計	介護保険	46億1,690万円		46億1,690万円
	後期高齢者医療保険	7億9,650万円		7億9,650万円
小計	109億8,320万円		109億8,320万円	
事業会計	病院事業	114億4,474万円	1億1,366万円	115億1,840万円
	介護老人保健施設事業	4億9,244万円	103万円	4億1,027万円
	水道事業	16億8,044万円	1,777万円	16億9,821万円
	下水道事業	51億7,569万円	2,831万円	52億400万円
小計	186億7,011万円	1億6,077万円	188億3,088万円	
合計	516億8,331万円	15億5,427万円	532億3,758万円	

一般会計予算の内訳（9月補正後）





写真で見る決算

定住支援推進事業



一般財源ほか
931万円

事業費**931**万円

お試し暮らし住宅の運営や定住相談の充実に加え、オーダーメイド型移住体験ツアーや、空き家情報バンクの一層の活用を図った定住支援の実施など、さらなる移住・定住の促進に向けて取り組みました。

赤穂駅周辺施設整備事業



一般財源
508万円

事業費**3,788**万円

市債
3,280万円

播州赤穂駅南トイレのリニューアル工事を行い、気持ちよく利用できるよう、市の玄関口にふさわしい機能的で清潔感あふれる施設に改修したほか、継続的に駐車場の維持補修を行いました。

市制施行70周年記念事業



繰入金
1,014万円

事業費**1,014**万円

70年の歩みを振り返り、先人達が築き上げた文化、歴史を再発見するとともに、未来へ向けた新たな一歩を踏み出す節目の年とするため、「はばたけ未来へ 赤穂」をキャッチフレーズに、記念式典やNHK「民謡魂ふるさと唄」公開収録など、さまざまな記念事業を実施しました。

観光マーケティング推進事業



一般財源ほか
1,947万円

事業費**3,894**万円

国庫支出金
1,947万円

観光地域づくりの舵取り役となる観光振興組織(DMO)を設立したほか、ICTを活用した情報発信など、マーケティング戦略に基づいた観光施策を実施し、さらなる観光客の誘客に向けて取り組みました。

子ども家庭総合支援拠点事業



一般財源
220万円

事業費**393**万円

子どもや子育て家庭への支援体制を強化するため、相談室を整備し、子ども家庭支援員を配置するなど、専門的な相談対応や訪問等による継続的な在宅支援の充実を図りました。

国庫支出金
173万円

新学校給食センター整備事業



繰入金
1,089万円

事業費**1,089**万円

安全・安心な学校給食を将来にわたって安定的かつ継続的に提供するため、新学校給食センターを整備するための基本計画を策定しました。

育児健康支援事業



一般財源
150万円

事業費**178**万円

産後ケア事業の対象者を、出産後6ヶ月未満から1年未満の産婦及び乳児まで拡充し、従来の訪問型に加え、通所型でも実施することで、産後も安心して子育てができるよう支援体制を強化しました。

国庫支出金
28万円

市民憲章

わたくしたちの赤穂市は、播磨灘と千種川の清流にはぐくまれ、古い歴史と伝統をもつ、義士発祥のまちです。

このまちを愛するわたくしたちは、誇りと責任をもち、自然と調和のある豊かで希望にみちたふるさとづくりをめざし、ここに市民憲章を定めます。

1. 自然と歴史を大切に、美しいまちをきずきます。
1. 教養を高め、文化の向上につとめます。
1. 健康で働き、明るい家庭をつくります。
1. 互いに助けあい、愛の輪をひろげます。
1. きまりを守り、秩序ある生活をおくれます。